

様式第2号（第7条関係）

経営等改善措置に関する計画（新養殖技術導入資金用）

1 総括表

申請者				購入設置費		④+⑤+⑥+⑦				千円	
養殖水産動植物の種類											
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入または設置時期					
				円	千円 ④	年 月 日～ 年 月 日					
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先				
		cm		円	千円 ⑤	年 月 日					
種苗の生産	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	合計	生産数量	生産時期		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 ⑥		～ 年 月 年 月		
訳	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期		購入先			
			kg	円	千円 ⑦	年 月 日					
	その他										
養殖技術の内容											
経営の概況		現在									
		今後									

- 注1 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載してください。
- 2 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取り組む内容を記載してください。
- 3 養殖技術の内容は、新品種養殖技術、沈下式または浮沈式養殖技術、淡水魚の海水馴化養殖技術、移動式小割り式養殖技術その他の養殖技術のいずれかを記入してください。
- 4 経営の概況は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動植物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等および年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入してください。

2 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円

注1 別紙の収支計画および償還計画を添付してください（申請者が認定中小企業者または促進事業者である場合は除きます。）。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想		
			年度	年度	年度
		千円	千円	千円	千円
漁業部門	収入	販売高			
		合計 (A)			
	支出	販売手数料			
		燃料費			
		漁具費			
		食料費			
		種苗費			
		餌料			
		氷代			
		函代			
加工資材費					
修理費					
消耗品費					
乗組員等給与					
乗組員等保険料					
漁船保険料					
営業費					
公租公課					
減価償却費					
その他					
	合計 (B)				
	差引損益 (A - B = C)				
の漁業以外	収入 支出 (うち減価償却) 差引損益 (D)				
収営業外支の	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息) 差引営業外損益 (E)				
経常損益 (C + D + E = F)					

償還計画

沿岸漁業改善資金償還金 (G)				
財源還	漁業部門差引損益 (C)			
	経常損益 (F)			
漁業部門減価償却費 (H)				
差引余裕金 (C + H - G)				
差引余裕金 (F + H - G)				